

大都市圏整備

<課題の背景・めざすべき社会>

- 2027年に予定されているリニア中央新幹線の東京-名古屋間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ範囲で、5千万人規模という世界有数の巨大都市圏が誕生することとなる。リニア中央新幹線が大阪に開通する（2045年）までの間は、この地域がリニア大都市圏の西側の拠点となることから、これを千載一遇のチャンスと捉え、北陸圏や関西圏に対するゲートウェイとしての強みを活かしながら、地域の拠点性、求心力を高めていく必要がある。

一方で、首都圏にヒトや企業の活動拠点が吸い取られてしまう、いわゆる「ストロー効果」の発生についても懸念されるところであることから、リニア中央新幹線開業のインパクトを最大限に発揮できる戦略的な取組が重要となる。

[リニア中央新幹線の概要]

事業主体	JR 東海株式会社	所要時間	東京-大阪 67分 (東京-名古屋 40分)
区間	東京-大阪 438km (東京-名古屋 286km)	建設費用概算	東京-大阪 9兆300億円 (東京-名古屋 5兆4300億円)
走行方式	超電導磁気浮上方式	停車駅	東京・神奈川・山梨・長野・岐阜・愛知・三重・奈良・大阪
設計最高速度	時速505km	開業	東京-大阪 2045年 (東京-名古屋 2027年)

- そうした中、名古屋駅については、広域的な交通拠点としての役割が一層求められることから、交通結節性などターミナル機能の強化を図るとともに、この地域の玄関口となる名駅周辺地区については、中枢機能や高次都市機能の集積を高め、国内外の観光客・ビジネス客を惹きつける魅力ある空間形成を図っていく必要がある。
- また、リニア中央新幹線の開業効果を広く圏域全体に及ぼすため、県内各地や後背圏域との交通ネットワークの効率化や充実を図り、圏域内の主要都市の活力を高めていくとともに、北陸圏や関西圏との関係も深めていく必要がある。
- さらに、本県が世界レベルでの都市間競争に勝ち残るためには、陸・海・空の国際交流基盤の強化を図ることにより、世界、とりわけ躍進著しいアジアの大都市に負けないインフラ環境をつくっていく必要がある。

<重点的に取り組むべき政策の方向性>

◆名古屋駅を中心とする名古屋都心部の強化を図るために・・・

- ・名古屋駅における交通結節性・乗換利便性の強化
- ・名古屋駅周辺地域への高次都市機能の集積
(オフィス、コンベンション・宿泊施設等のビジネス支援機能など)
- ・賑わいの創出と駅前の良好な都市景観づくり

等

◆リニア開業効果の広域的波及に向けて・・・

- ・広域交通ネットワークの効率化を目指す総合的な戦略の検討
- ・名古屋から県内外の主要な都市への速達性の向上
- ・中京圏における高規格幹線道路網の整備促進
(新東名・新名神高速道路、東海環状自動車道、東海北陸自動車道、名古屋環状2号線 等)
- ・圏域内主要都市の機能向上、都市間連携・分担の促進

等

◆世界と闘える大都市圏を支える国際交流基盤の整備・機能強化に向けて・・・

○空港

- ・中部国際空港の利用促進、航空路線の充実、二本目滑走路の整備促進
- ・県営名古屋空港のコミューター航空・ビジネス機の拠点化

等

○港湾

- ・名古屋港の国際産業ハブ港化
- ・三河港、衣浦港における物流機能の強化

等

○道路

- ・中部国際空港や名古屋港などを結ぶ自動車専用道路のダブルネットワーク化

等

魅力創造・発信

<課題の背景・めざすべき社会>

○ 本県は、我が国でも有数の産業力や経済活力を誇っているが、そうした経済的なパワーが地域の良好なイメージや都市としての魅力に必ずしも結びついていない。

今後、本県が世界的な都市間競争の中で、国内外からヒトやモノを惹きつけ、さらなる発展を遂げていくためには、**本県のブランド力や魅力を高めていく取組を戦略的に進めていく**ことが必要不可欠である。

都道府県の魅力度ランキング（2012年）

順位	都道府県名	順位	都道府県名
1 (1)	北海道	7 (8)	長野県
2 (2)	京都府	8 (7)	大阪府
3 (3)	沖縄県	9 (11)	長崎県
4 (4)	東京都	10 (10)	福岡県
5 (5)	奈良県
6 (6)	神奈川県	15 (20)	愛知県

出典：『第7回「地域ブランド調査2012」調査結果』・(株)ブランド総合研究所
 ※20代から60代の消費者を対象とした調査（有効回答数30,375人）。認知、魅力、情報接触、観光意欲、居留意欲等72項目について調査
 ※順位の（ ）は2011年

○ 本県ではこれまでに、モノづくり企業を対象とした「愛知ブランド企業」や農林水産物を対象とした「いいともあいち運動」、観光キャンペーンなど、さまざまな分野でブランド力や魅力向上の取組を実施してきたところであるが、今後、さらにこうした取組の効果を高めるため、**“愛知らしさ”の視点を持ったコアとなる本県の統一したブランドを構築し、それを広めることが重要である。**

○ 例えば、文化や観光、産業などの分野において、魅力をブラッシュアップし、都市としての愛知全体の魅力向上を目指していく。

○ さらに、スポーツや国際会議など新たな交流の機会となるイベントを誘致・開催することにより、本県の魅力を国内外に発信していくことも必要である。

<重点的に取り組むべき政策の方向性>

◆愛知ブランドの強化・魅力発信に向けた全県的な取組の推進に向けて・・・

- ・愛知を国内外に売り込む戦略的なブランディング
 - ・愛知ブランドを発信していく体制づくり
 - ・市町村や企業、NPOなどとの協力体制の確立
- 等

◆本県の魅力アップに向けて・・・

○文化

- ・国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の開催を核とした文化芸術の創造、展開
 - ・「世界コスプレサミット」などサブカルチャーによる地域の魅力発信
- 等

○観光

- ・リニア中央新幹線の開業を見据えたビジネス・観光客の新たな誘客戦略の展開
 - ・緑地や海浜など身近な自然と触れ合える公園施設等を活用した魅力づくり
- 等

○産業

- ・すぐれた県産工業製品や農産物のブランド化
 - ・ご当地グルメによる食文化の魅力発信
- 等

◆スポーツ大会の育成・誘致、サポートによる地域の魅力発信・交流拡大に向けて・・・

- ・フィギュアスケートやマラソンなど世界の注目を集めるスポーツ大会の育成、情報発信
 - ・全国的・国際的なスポーツ大会等を誘致する体制の強化
- 等

防災・減災、交通安全、防犯

<課題の背景・めざすべき社会>

- 南海トラフを震源域とする巨大地震の今後 30 年以内の発生確率は、60～70%とされており、国難とも言える甚大な被害が想定されている。一方で、東日本大震災では、社会インフラによる防御や公助の限界が明らかとなったことから、これまでのハード整備に加えて、ソフト対策を強化するなどバランスのとれた「多重防御」による対策を進めていく必要がある。

南海トラフ巨大地震による被害想定（愛知県における最大ケース）

	建物倒壊	津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
死者数	約 15,000 人	約 6,400 人	約 50 人	約 1,800 人	約 23,000 人

（出典）内閣府南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ

- 気候変動の影響により 1 時間に 50 ミリ以上の「非常に激しい雨」が降る頻度が過去 30～40 年で 3 割余り増加し、また、台風が激化するなど風水害によるリスクが高まっている。特に、濃尾平野は、国内最大のゼロメートル地帯であり、津波や風水害による高潮・洪水の被害が懸念される。さらに、都市部における局地豪雨の発生回数も増加していることから、治水対策や土砂災害対策を着実に進めるとともに、都市部ではハード・ソフト両面での総合的な対策が必要である。
- 農山漁村においては、住民の高齢化等により農地の保全・利用や、多様で健全な森林の維持が滞り、農地や森林が有する洪水防止や水源涵養等の機能が損なわれる恐れがある。このため、農地や森林などの適切な整備・保全による県民の安心安全を確保していく必要がある。

- 交通事故死者数は減少しているものの、死者数に占める高齢者の割合は増加するとともに、歩行者・自転車の交通事故件数も増加を続けている。また、自動車保有台数全国 1 位（H23）の本県では、道路交通渋滞が各所で顕在化し、日常生活や産業活動に多大な影響を与えている。このため、交通事故や渋滞のない、安全安心・快適な道路交通環境の実現が求められている。

愛知県の交通事故死者数

	H 4	H 1 4	H 2 4
死者数	573 人	398 人	235 人
うち、高齢者	132 人(23.0%)	160 人(40.2%)	123 人(52.3%)

- 高齢社会の進展とともに、高齢者を狙った犯罪や悪徳商法による被害などの増加や深刻化が危惧されることから、安全・安心が確立した地域社会を築いていくことが必要である。

<重点的に取り組むべき政策の方向性>

◆災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくりに向けて・・・

- ・東日本大震災を踏まえた社会インフラや公共施設などの耐震性強化
- ・津波・高潮による浸水・浸食被害を防止する海岸保全施設や河川堤防の整備推進
- ・ICT等を活用した災害情報の収集・伝達体制の構築
- ・広域かつ甚大な災害に対応した防災拠点の整備
- ・地域における防災・減災活動の核となる人材の育成
- ・関係機関が連携・協調した業務継続計画（BCP）の策定促進
- ・都市型水害への総合的な対策等、風水害への対応力強化 等

◆森林等が有する多面的機能の発揮と農山漁村の防災機能の強化に向けて・・・

- ・災害に強い森林づくりに向けた間伐や治山施設の整備推進
- ・農村地域を災害から守る湛水防除・地盤沈下対策やため池・排水機場の耐震化 等

◆人・モノが安全・円滑に移動できる道路交通環境の実現に向けて・・・

- ・高齢者等に対する交通安全教育の充実
- ・歩行空間のバリアフリー化や自転車利用環境などの整備推進
- ・ICTを活用した安全運転支援システムや渋滞予測システム等の導入 等

◆安心して暮らせる地域社会に向けて・・・

- ・警察と地域・ボランティアの連携強化
- ・防犯優良住宅・マンションの認定など、防犯まちづくりの推進
- ・消費者トラブルの防止に向けた体制づくり 等

まちづくり・環境

<課題の背景・めざすべき社会>

- 戦後の復興期から高度経済成長期にかけて学校、公営住宅等の公共施設や道路、上下水道等の社会インフラが集中的に整備され、今後、これらが耐用年数を迎える。公共施設や社会インフラの老朽化にともなう事故や機能不全は、県民の生命・財産を危うくするのみならず、経済活動にも支障を及ぼすことから、今後の人口減少・高齢化を見据えた計画的なアセットマネジメントや最新技術の活用による社会資本の効率的な維持・更新を実施していく必要がある。

愛知県における建設後50年以上経過した橋梁の割合 (施設数はH24.4.1時点)

	現在(H24)	10年後(H34)	20年後(H44)
県管理橋梁(3,984橋)	1,157橋(29%)	2,218(56%)	2,764(69%)

- こうした社会インフラの老朽化により維持更新費の増大が見込まれる一方、財政状況は厳しさを増している。このような中、持続的に社会資本の整備・更新を進めていくためには、民間の資金や経営ノウハウの活用により、インフラ・施設の運営・更新等の効率化、サービスの質的向上、公的負担の軽減を図っていく必要がある。

愛知県のPFI事業 (平成25年2月時点)

件数	主な事業
4件(全国件数418件)	森林公園ゴルフ場、ウイंकあいち、知多浄水場など

※全国件数は内閣府資料より

- これまで拡大を続けてきた都市は、今後の人口減少にともない未利用の土地や建物に空きスペースが発生し、一定の人口密度に支えられてきた都市生活機能の維持や公共インフラの維持・更新が困難となることが想定される。このため、都市の中心部に都市機能を集約し、その周辺に居住の誘導を図るなど、コンパクトで持続可能な都市構造へ転換していくことが重要となる。
- 新興国におけるエネルギー需要の拡大や、化石燃料の大量消費に起因する地球温暖化が進行する中、エネルギーリスクが高まるとともに、東日本大震災では、原子力を始めとする大規模電源への過度な電力供給依存の脆弱性が顕在化した。このため、環境配慮型まちづくりに向け、温室効果ガス排出量が少なく災害の発生にも強い分散型電源として注目される再生可能エネルギーの普及や水素など次世代エネルギーの実用化に向けた取組を促進し、エネルギー供給の多様化を図っていく必要がある。
- 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を契機に生物多様性に対する県民・企業の意識が高まっている。今後は、2014年に開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」を機に、県民・市民一人ひとりが持続可能な社会を次の世代へとつなぐ大切さを再認識し、理解を深める取組を進めていく必要がある。

<重点的に取り組むべき政策の方向性>

◆社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新に向けて・・・

- ・公共施設の規模見直しや機能の統合化・集約化
- ・道路・上下水道など社会インフラにおける予防保全型管理を基本としたアセットマネジメントの展開
- ・先端点検技術等を活用した次世代型のインフラ管理の実現
- ・インフラ・施設の運営・管理への民間活力の導入拡大

等

◆コンパクトで機能的な都市へのリノベーションに向けて・・・

- ・都市中心部へ医療・福祉、商業など都市機能の集約化
- ・駅そばなどへの居住の集積促進
- ・バスなど公共交通の充実

等

◆低炭素・環境配慮型まちづくりに向け・・・

- ・再生可能エネルギーやコジェネを活用したスマートコミュニティの形成
- ・水素エネルギー社会の構築に向けた次世代型水素タウン等の実証推進

等

◆持続可能な社会に向けて・・・

- ・開発と生物多様性保全の調和を図る本県独自の取組(あいち方式)の促進
- ・ESDなどの持続可能教育の拡大
- ・伊勢湾・三河湾の里海再生

等